

中小製造業の下請外注の現状 － 中小企業の現状と課題（第6報）－

田 淵 万左男*

The Current States of Subcontracts in Minor Manufacturing Enterprises

Masao Tabuchi

Today, the productivity of the industry in Japan is highly estimated world wide. The productivity of minor enterprises, however, is extremely low compared with that of major enterprises. Therefore, further improvement can be expected.

In this report, the current states of the affairs in minor manufacturing enterprises, at Fukui prefecture, Isikawa prefecture, Toyama prefecture, Niigata prefecture, Gifu prefecture, and Nagano prefecture are statistically surveyed by means of a questionnaire system. The focus is placed on the present states of subcontracts in minor manufactureing enterprises.

まえがき

現在、わが国製造業の生産性は世界的にも高く評価されている。しかし、わが国の中小工場の生産性は大企業に比して非常に低く、今後一層の向上が望まれている。

本報告は、わが国の中小企業の実態の研究を目的とし、1989年度以降継続して実施している中小製造業の経営実態調査の一環としての調査報告である。なお、調査対象は北陸地方を中心として福井県、石川県、富山県、新潟県、岐阜県、長野県の中小製造業を対象として、前回と同様に郵送による留置式アンケート方式で行った。また、今回の調査課題は、わが国の産業構造の要として、今後生産性向上が要請されている中小製造業の下請外注状況の概要を取り上げることとした。

* 経営工学科

1. 調査結果の概要

先ず、各項目について今回の北陸地方を中心とした調査結果（以下北陸データと呼ぶ）と、全国の中小企業を対象とした中小企業庁の調査結果（以下全国データと呼ぶ）を利用し、その概要を比較考察することとした。（注1）

A: 下請企業利用のメリット

最近のわが国における社会的分業体制の状況を考えれば、親企業としての外注目的の第一は技術補完であると考えられる。この様子は全国を対象とした全国データにおいては「技術の利用」が25%と高い回答率を示していることから明瞭である。しかし、北陸地方の状況は「需要変動への対応」の23%や「原価の低減」の21%が上位で、従来の下請外注の特性がうかがえる。

B: 下請企業の評価ポイント

全国データでは、「原価の低減」が37%と非常に高い数値を示しており、これに「品質・精度」の22%と「技術の水準」の20%が続いている。これに対して、北陸データでは「品質・精度」の26%、「原価の低減」の22%、「技術の水準」の19%とほぼ大差のない状況を示している。すなわち、下請企業の評価ポイントにおいては両者の間に特に目立った差は見られなかった。

C: 取引している下請企業数

最近の一般的な状況においては、親企業における下請企業数は以前に比べて増加の傾向にあるものと推察される。全国データでの「21社以上」が45%と最も高い数値であるのに対し、北陸データでは「1～9社」が42%と高く、下請企業数が少ない状況であった。しかし、下請企業率は業種によって特性が異なるため、このことによって下請状況を判断することは困難である。

D: 親企業からの要請事項

北陸データにおいては「納期の短縮」「品質の向上」「原価の低減」が、それぞれ29%、28%、26%と比較的分散した状態であるが、全国データでは「品質の向上」「納期の短縮」がそれぞれ28%、26%と上位を占めている。これは、A:の下請企業利用のメリットと同様の内容を視点を変えた設問となり、全国データにおいてはやはり技術の裏付けのある「品質の向上」と「納期の短縮」が重視されている。しかし、B:の下請企業の評価ポイントにおいて最も高い数値を示している「原価の低減」が要請事項において7%と低い数値であることは理解に苦しむ。

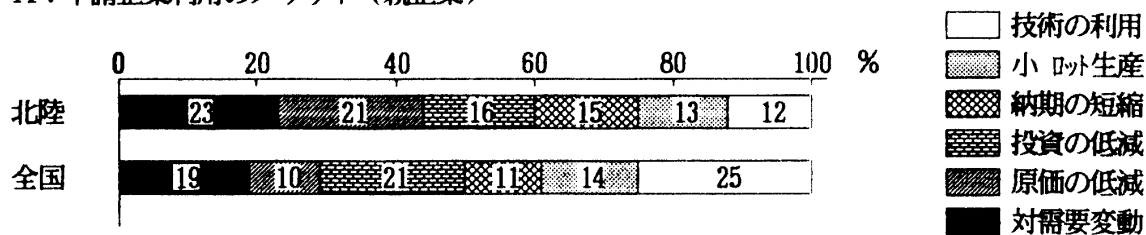
E: 取引している親企業数

これも、C:取引している下請企業数と同様に最近の一般的な状況としては増加傾向にあると思うが、全国データ、北陸データともにいずれも取引企業数は「2～5社」が高い数値を示している。しかし、「1社のみ」の回答がともに23%、26%であることは依然として長年の信頼を重視するわが国の産業構造の特性を示しているとも考えられる。

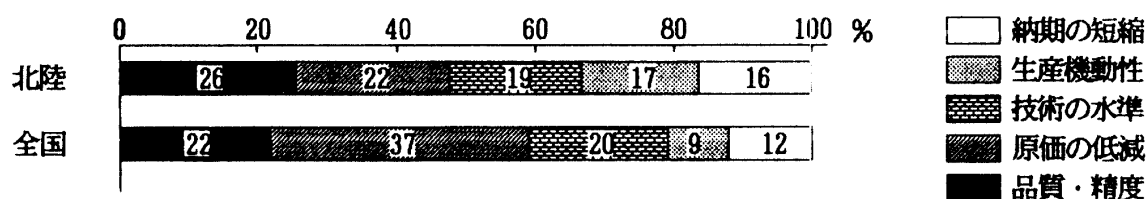
（注）全国データは、調査時点が平成8年であるため北陸データとは同一条件でなく、厳密には適切な比較とはいえないが、概要の考察を試みるために利用した。また、データを比較対比する関係上、いずれも選択肢の項目を要約して数値を集計している。

図1. 下請外注状況の概要

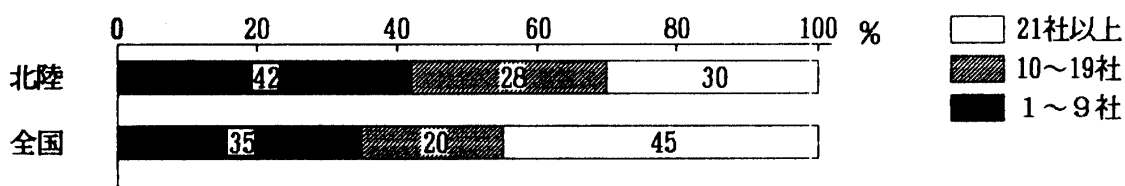
A：下請企業利用のメリット（親企業）



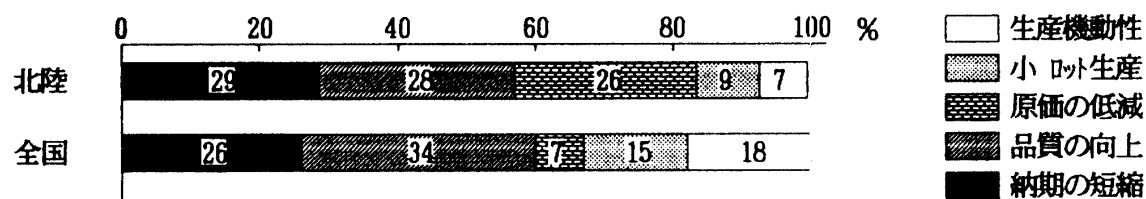
B：下請企業の評価ポイント（親企業）



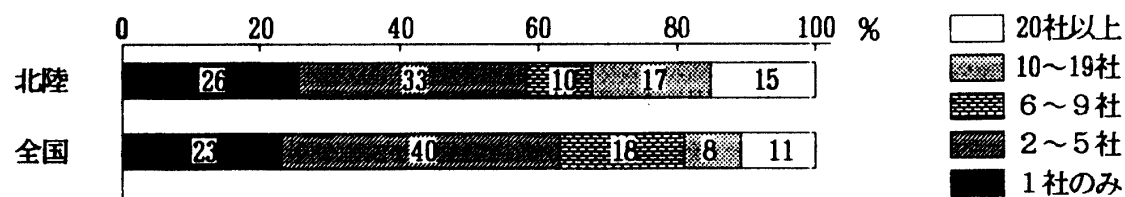
C：取引している下請企業数（親企業）



D：親企業からの要請事項（下請企業）



E：取引している親企業数（下請企業）



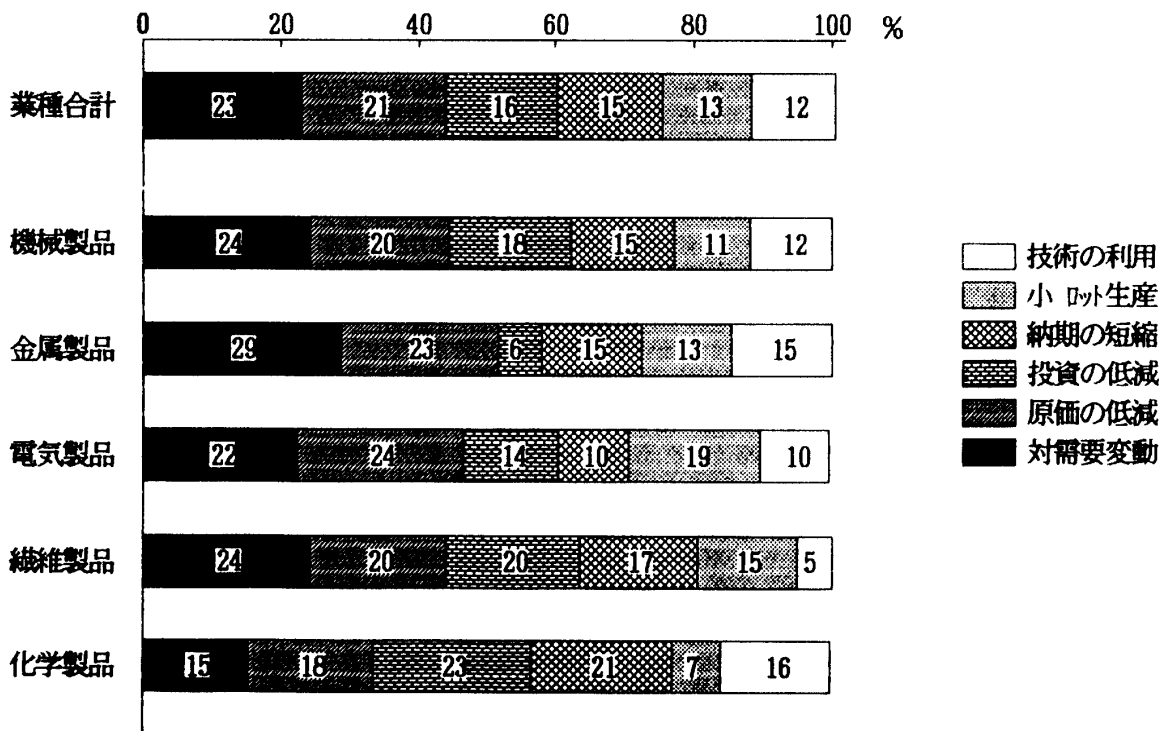
2. 業種別特性

A: 下請企業利用のメリット

今回の調査における全般的な状況は、「需要変動への対応策」の(23%)と「原価の低減」の(21%)が上位を占めている。わが国の最近の傾向としては「専門分野の技術の利用」が叫ばれているが、今回の調査では技術利用をメリットとしての回答は最も低い数値となっている。これは今回の調査対象企業においては、製品の特性において高度な技術を必要としていないか、または下請企業の技術水準が期待するほど高くないためかのいずれかと考えられる。

この傾向は業種別に見ても大差はないが、細部について考察すれば次のとおりである。すなわち、「技術の利用」について最も回答数の多いのは「化学製品製造業」(16%)であり、逆に最も少ないのは「繊維製品製造業」(5%)である。また、「対需要変動」について最も回答数の多いのは「金属製品製造業」(29%)であり、逆に最も少ないのは「化学製品製造業」(15%)である。この結果から推察すれば、「化学製品製造業」は他の業種に比べて、製品の加工特性においてやはり技術を重視しているものと考えられる。

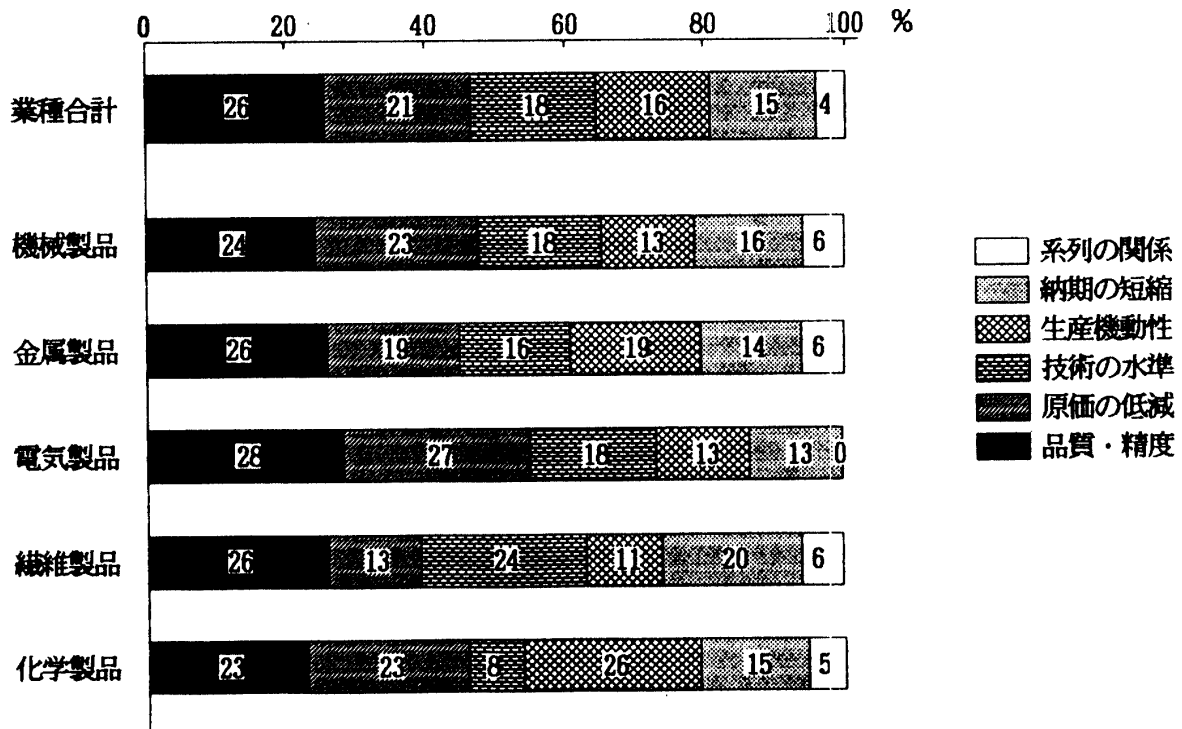
図2: 下請企業利用のメリット(業種別比較)



B：下請企業の評価ポイント

今回の調査における全般的な状況は、「品質・精度」（26%）、「原価の低減」（21%）、「技術の水準」（18%）が上位を占めている。わが国の従来傾向としての「系列の関係」に対して（4%）と最も低い傾向が確かめられた。しかし、業種別の細部について考察すれば次のとおり業種間の格差がうかがわれた。すなわち、「品質・精度」（23%～28%）については大差は見られないが、「原価の低減」について最も回答数の多いのは「電気製品製造業」（27%）であり、逆に最も少ないのは「繊維製品製造業」（13%）である。また、「技術の水準」について最も回答数の多いのは「繊維製品製造業」（24%）であり、逆に最も少ないのは「化学製品製造業」（8%）である。この結果は、前項の下請企業利用のメリットにおける状況と全く逆の傾向となっている。主観的に推察すれば、「化学製品製造業」は他の業種に比べて、下請企業の技術が高い水準にあるためさして評価の対象にする必要がなく、「繊維製品製造業」はこの逆の状況にあるものとも受け取れる。

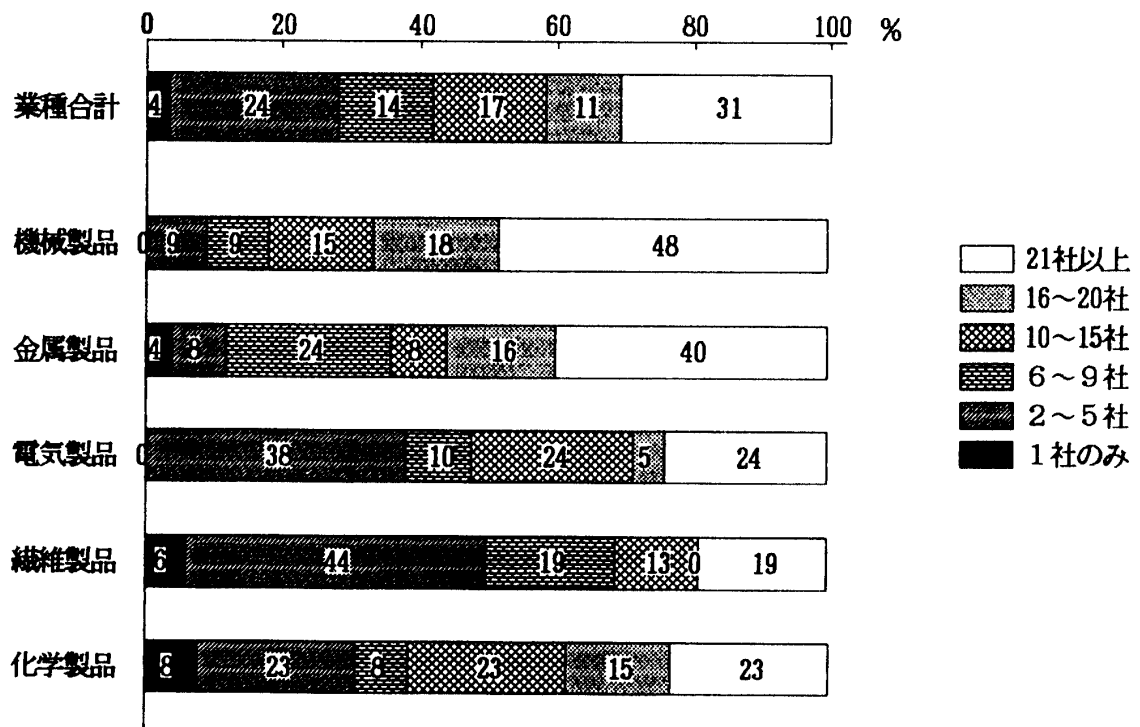
図3：下請企業の評価ポイント（業種別比較）



C：取引している下請企業数

今回の調査における全般的な状況は、取引企業数が「21社以上」（31％）と最も多く、次いで「2～5社」（24％）である。わが国の最近の傾向としては下請企業数はやや増加傾向にあるものとみられるが、今回の調査においても同様な傾向が認められた。しかし、業種別の細部について考察すれば次のとおり業種間の格差がうかがわれた。すなわち、取引企業数が「21社以上」に対する回答数の最も多いのは「機械製品製造業」（40％）であり、最も少ないのは「繊維製品製造業」（19％）である。また、取引企業数が少なく「2～5社」に対する回答数の最も多いのは「繊維製品製造業」（44％）であり、少ないのは「金属製品製造業」（8％）と「機械製品製造業」（9％）である。概して「機械製品製造業」や「金属製品製造業」においては下請企業数が多く、「電気製品製造業」や「繊維製品製造業」においては下請企業数が少ない傾向にあることが認められた。また、回答数は少ないが「1社のみ」に対する回答が「化学製品製造業」では（8％）、「繊維製品製造業」（6％）、「金属製品製造業」（4％）となっている。

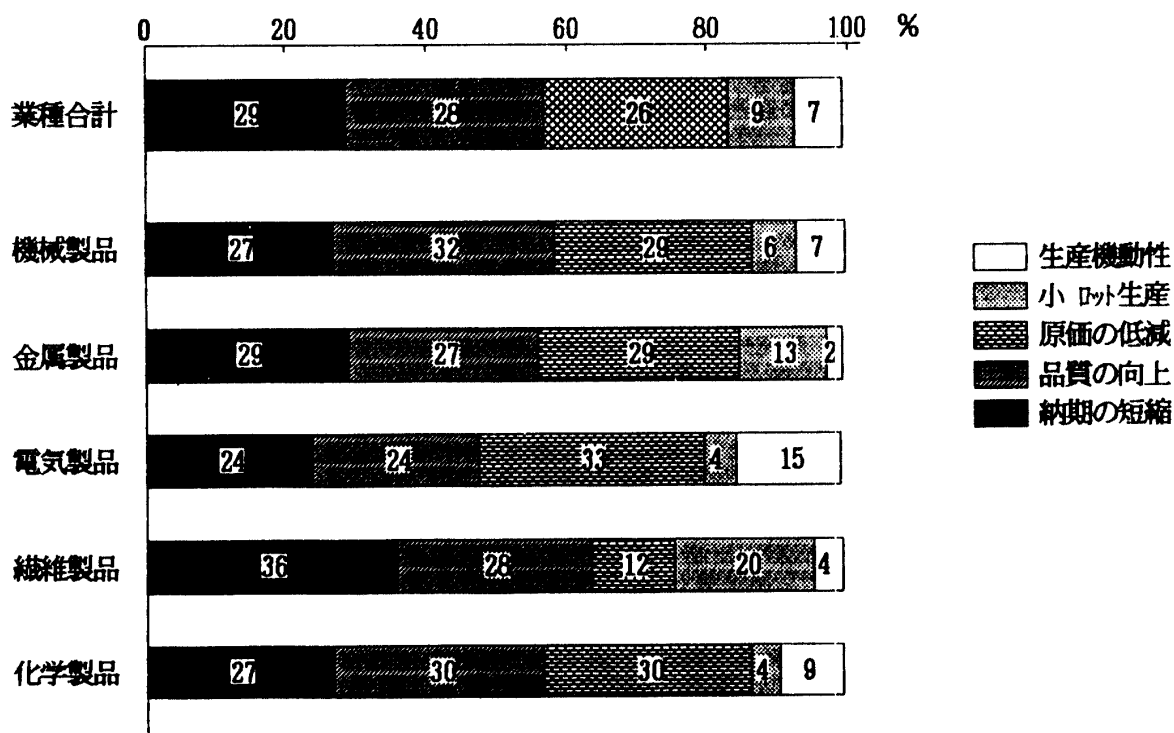
図4：取引している下請企業数（業種別比較）



D：親企業からの要請事項

今回の調査における全般的な状況は、「納期の短縮」（29%）、「品質の向上」（28%）、「原価の低減」（26%）が上位を示している。予想どおり生産活動の管理に対する基本的な事項に対する要請が均等に現れ全体の84%を占めている。わが国の中小企業の特性と見られていた「小ロット生産」「生産の機動性」に対しては、非常に低い回答数でそれぞれ（9%）、（7%）である。この傾向を業種別について考察すれば次のとおりである。すなわち、「納期の短縮」について最も回答数の多いのは「繊維製品製造業」（36%）であり、逆に最も少ないのは「電気製品製造業」（24%）である。次いで「品質の向上」について最も回答数の多いのは「機械製品製造業」（32%）であり、逆に最も少ないのは「電気製品製造業」（24%）である。また「原価の低減」について最も回答数の多いのは「化学製品製造業」（30%）であり、逆に最も少ないのは「繊維製品製造業」（12%）である。そして「小ロット生産」について最も回答数の多いのは「繊維製品製造業」（20%）であり、逆に最も少ないのは「電気製品製造業」（4%）である。

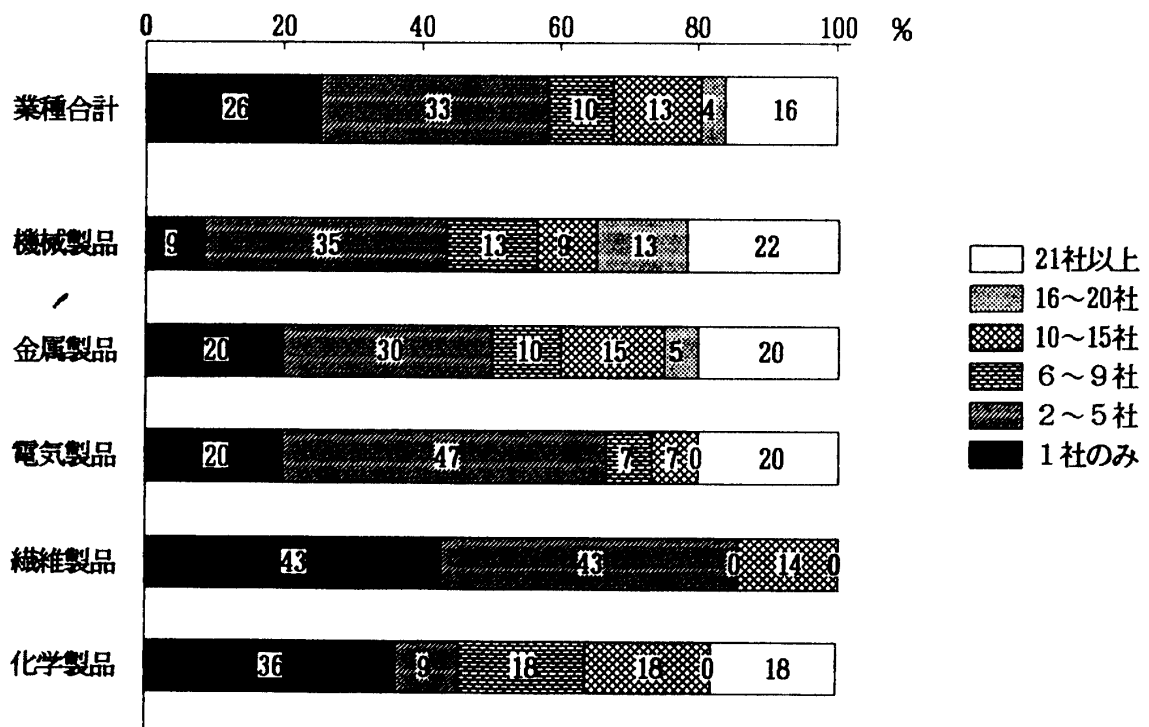
図5：親企業からの要請事項（業種別比較）



E：取引している親企業数

今回の調査における全般的な状況は、取引している親企業数が「2～5社」（33％）の回答数が最も多く、次いで「1社のみ」（26％）である。わが国の最近の傾向としては受注先の多角化に伴い親企業数は増加傾向にあるものとみられるが、今回の調査においては顕著な状況は認められなかった。しかし、業種別の細部について考察すれば次のとおり業種間の格差が現れている。すなわち、取引親企業数が少ないのは「繊維製品製造業」であり、「1社のみ」と「2～5社」の回答数の合計は86％を占めていて、「電気製品製造業」の67％とともに、取引親企業数が少なく、従来からの下請企業比率の高い中小企業の特徴を現しているものと推察できる。逆に受注の多角化に伴い取引親企業数が多いのは「機械製品製造業」であり「6社以上」の合計数は77％となっており、特に「21社以上」の回答数は22％と業種別では最も多くなっている。概してどの業種においても取引親企業数としては「2～5社」が中心であり、「化学製品製造業」以外はすべて30％～47％となっている。

図6：取引している親企業数（業種別比較）



3. 調査状況の概要

(1) 調査方法の内容

- a) 調査対象企業の所在地 : 福井県、石川県、富山県、新潟県、長野県、岐阜県。
- b) 調査対象企業の規模 : 従業員規模 1,000人未満の製造業。
- c) 調査の実施方法 : 留置式郵送アンケート方式
- d) 調査の実施期間 : 1997. 6.10. ~ 7.30.

(2) 調査票発送・回収状況

- a) 調査票の発送・回収企業数 : 発送数480社、回収数216社（回収率45.0 %）
- b) 調査票回収企業の地域別の内訳数 — — — — —（図7参照）
- c) 調査票回収企業の業種別の内訳数 — — — — —（図8参照）

図7. 回収票の地域別内訳数

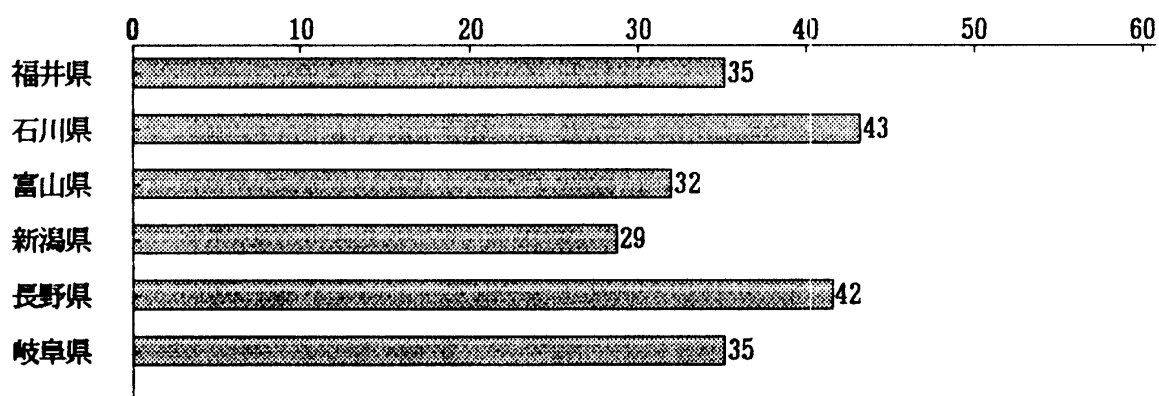
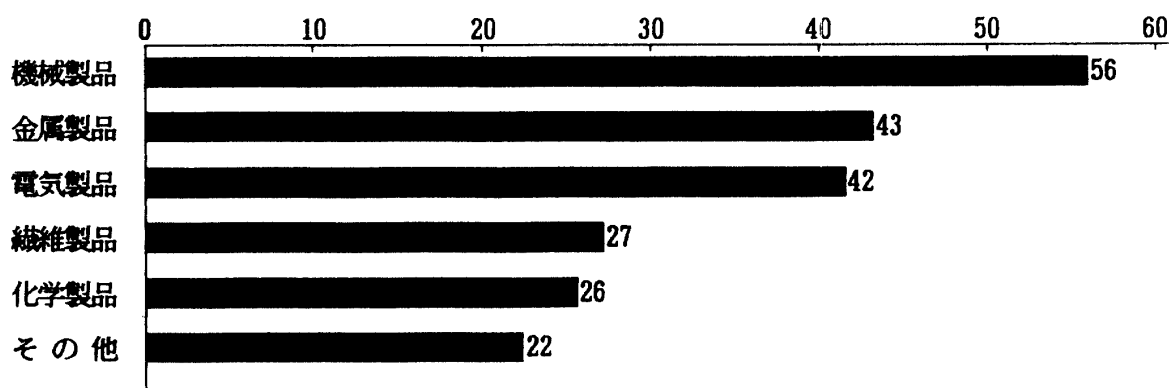


図8. 回収票の業種別内訳数



4. 分業構造における下請中小企業の現状（参考）（注1）

1) 下請中小企業の下請取引への依存度

昭和62年においては下請取引のみに依存している中小企業の割合が80%を超えていたが、平成8年には50%を切るところまで低下しており、約10年間に於いて30%以上もの差があり、下請中小企業の分業構造が流動化している傾向がうかがわれる。（図9参照）

2) 親企業の生産戦略の変化

親企業の生産戦略の変化としての内製化の状態を見ると、内製化比率が増加している企業が多くなっており、今後も同様の傾向が続くものと見込まれる。（図10参照）

図9：下請中小企業の下請取引への依存度（全製造業）

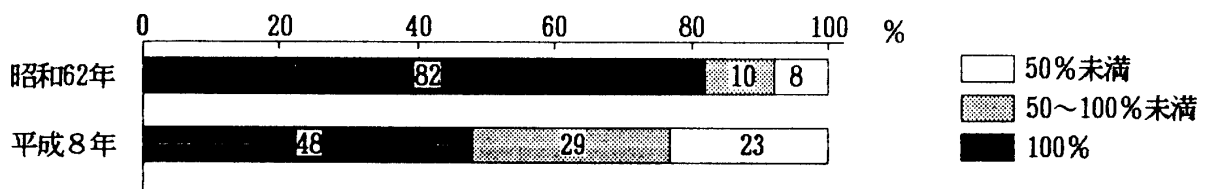
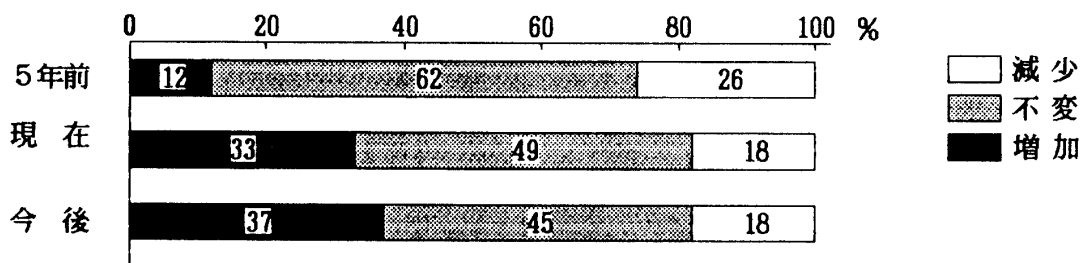


図10：内製化比率の変化（親企業）



あとがき

今回は北陸地方を中心とした中小製造業の下請外注状況について調査し、中小企業庁の全国的調査結果との比較を行った。結果は、概要に記載したように全国的な中小企業庁の調査では技術志向による社会的分業構造への進展が認められるが、今回の調査ではこの傾向は見られず、従来どおりの生産補完的な下請関係がまだ残っている様子が見えたと。うかがえた。

（注1）参考文献：中小企業庁「わが国製造業分業構造実態調査」平成8年11月

－ 以 上 －

（平成9年11月19日受理）